



# エネルギー基本計画の見直しに向けた意見書を公表 ～脱炭素社会の実現と持続可能な未来への道筋～

国民生活や企業活動の根幹を成すエネルギー政策の中長期的な方針を示す「エネルギー基本計画」。少なくとも3年ごとに必要に応じて見直しが行われることが定められており、2024年5月、政府審議会の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、見直しに関する議論が開始された。

議論が進められるなか、当会をはじめとする西日本の5つの経済連合会は、「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見～脱炭素社会の実現と持続可能な未来への道筋～」を取りまとめ、8月8日に公表した。

意見書では、わが国がカーボンニュートラルと経済成長を同時に実現するための意見を提示している。今号ではそのポイントを中心に紹介する。

## わが国を取り巻く エネルギー情勢の変化

**ウ** クライナ情勢の長期化等による地政学リスクの高まりは、エネルギー情勢に大きな変化をもたらしている。

天然ガス等をロシアに依存していた欧州が、エネルギー供給の安定化をはかるために米国等からのLNG輸入を拡大したことから、世界的にエネルギー価格が高騰。また、2023年10月ごろから紅海で発生しているイエメンの武装組織フーシ派による船舶への攻撃などにより、原油の9割以上を中東からの輸入に依存しているわが国にとって、中東の海上ルート安全性が一層脅かされる状況となっている。

こうした情勢を受け、欧州をはじめとする諸外

国では、エネルギー安全保障を強化する観点から、再生可能エネルギーや原子力の活用等に加え、水素の利活用に向けた取り組みを本格化させている。

昨年、アラブ首長国連邦で開かれた国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)では、パリ協定の目標達成に向け、2030年までに再生可能エネルギーの発電設備容量を世界全体で3倍増に、エネルギー効率改善率を世界平均で2倍にすることが合意されたほか、再生可能エネルギー、CCUS\*1、水素等と並び、初めて原子力が気候変動に対する解決策として決定文書に記載された。

わが国の取り組みとしては、GX実行会議(2022年7月発足)での議論を経て、再生可能エネルギーの主力電源化、原子力の活用、水素・アンモニアの導入促進等を盛り込んだ「GX推進戦略」が2023年7月に策定された。また、同年5月に成立した「GX推進法」により、GX経済移行債を活用した今後10年間の20兆円規模の先行投資支援や、その償還財源として、排出量取引制度と化石燃料賦課金の導入が決定している。

なお、最新の研究機関等の分析では、DX、AIの進展に伴うデータセンターや半導体工場等による電力需要の増加の可能性が指摘されており(図1)、徹底した省エネの推進により電力需要が減少するとの想定で2021年10月に策定された第6次エネルギー基本計画との違いも出てきている。

こうした状況のもと本年5月に次期エネルギー基本計画の策定に向けた議論が開始された。これを受け、当会をはじめとする西日本の5つの経済

連合会は連名で「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見～脱炭素社会の実現と持続可能な未来への道筋～」と題する意見書を取りまとめ、8月8日に公表した。次項からは、エネルギー政策に関する基本的な考え方およびエネルギー基本計画の見直しに向けた意見を紹介する。

\*1 CO<sub>2</sub>を回収・有効利用・貯留する取り組み。

## カーボンニュートラルと経済成長を同時に実現するために

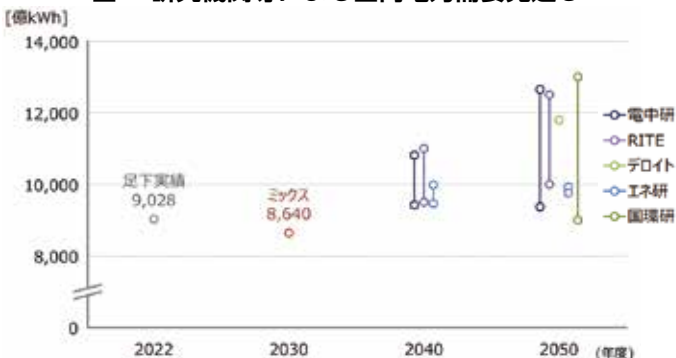
### エネルギー政策に関する基本的な考え方

わが国のエネルギー政策の基本方針である「S+3E」(図2)は維持されるべきである。また、昨今の情勢をふまえ、特にエネルギーセキュリティの重要性はあらためて強調されなければならない。

カーボンニュートラルの実現は極めて困難な挑戦であり、イノベーションの進展が欠かせない。その達成には、企業における研究開発やインフラ整備、人材育成への積極的な投資が必要であり、それを促すには中長期的な予見可能性をできる限り確保することが重要である。政府には次世代革新炉や次世代再生可能エネルギー、光電融合技術等の最先端技術の導入に向けた青写真とともに政府が果たすべき役割を早期に示すことが求められる。

脱炭素化の推進にあたっては、新たな低炭素技術やインフラの導入に多額の投資が必要であり、エネルギーコストの上昇が見込まれる。生産拠点

図1 研究機関等による国内電力需要見通し



出所：経済産業省 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 (2024年6月6日開催)「資料1」

図2 S+3Eとは



出所：経済産業省 資源エネルギー庁ウェブサイト



の海外移転や海外製品への代替等につながりかねないため、わが国の国際競争力への悪影響も懸念される。また、EUで見られるような脱炭素政策への国民の反発が起こらないよう、政策推進にあたっては、常にわが国の国際競争力への影響を念頭に置き、国民理解の醸成に努める必要がある。

### エネルギー基本計画の見直しに向けた意見

エネルギーコストの上昇を抑えつつ、化石燃料から再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーへの転換をはかることは、わが国の喫緊の課題である。エネルギー基本計画はこの道筋を明確に示

すものとならなければならない。

次期エネルギー基本計画の策定に際しては、将来のエネルギー需給、特にデータセンター等の需要増加に伴う電力需要が最大どの程度積み上がる可能性があるか、その見通しを示すことが求められる。また、技術革新、経済状況、国際情勢の変化に柔軟に対応できる計画を立案すること、産業政策との整合性を確保することが重要となる。それゆえに、単一のシナリオではなく、多様で現実的な幅のあるシナリオを描いた上で議論を深め、社会全体の合意形成をはかっていくべきである。

意見書で提示した項目および各項目に対する意見のポイントは下表のとおり。

表 意見書で提示した項目およびそのポイント

<p><b>(1) 原子力発電を安定的なゼロエミッションの主力電源として明確に位置付け、活用拡大に向けた道筋を明示すべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力を再生可能エネルギーと同等の主力電源に位置付け、最大限活用する方針を明示することが必要</li> <li>既設炉を最大限に活用するため、科学的に安全性が確認された原子力発電所については、さらなる運転期間の延長を認めるべき</li> <li>新增設・リプレースのロードマップや規模を明確にし、原子力産業の持続的成長と競争力を確保することが重要</li> <li>次世代革新炉については、早期の社会実装をめざし、研究開発や実証の支援を強化することが必要</li> <li>原子力発電の最大限の活用に向けて、バックエンド*2プロセスの確立・加速に加え、国民理解の醸成に取り組むべき</li> </ul>
<p><b>(2) カーボンニュートラル実現の鍵となる水素等の社会実装に向けた取り組みを加速すべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルの実現には、技術革新の促進が重要であるため、セカンドムーバー以降に対しても価格差に着目した支援を実施すべき</li> <li>エネルギー自給率の向上と余剰再生可能エネルギーを最大限活用するため、水電解装置の製造能力向上とコスト削減に向けた研究開発支援を強化すべき</li> <li>国際的なサプライチェーンの構築に向けて、水素等の生産国との関係を強化すべき</li> <li>液化水素の輸送ルールの確立について、わが国が主導的な役割を果たすべき</li> </ul>
<p><b>(3) 再生可能エネルギー発電の導入拡大に向け、研究開発、インフラの構築等の総合的な取り組みを推進すべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年3月策定の広域連携システムのマスタープランに基づく、個別整備計画の計画策定プロセスの加速に加え、設備投資支援等の充実、およびメーカー等の選定が迅速に進む仕組みの整備が重要</li> <li>蓄電池の生産基盤およびサプライチェーン強化に向けた支援の継続とともに、次世代蓄電池に関する研究開発や実証への支援を強化すべき</li> <li>次世代再生可能エネルギーの早期社会実装に向けて、研究開発や実証への支援を一層強化すべき</li> <li>重要鉱物の安定供給を確保するため、資源国との関係強化、日本領海に存在する資源の実用化、リサイクル、代替材料等の研究開発や実証への支援を強化すべき</li> </ul>
<p><b>(4) カーボンプライシングについては、需要側の脱炭素化の取り組みを考慮し、受益と負担の公平性も踏まえた制度設計とすべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際競争力に悪影響を及ぼさない形で具体的な制度設計を進めることが重要</li> <li>鉄鋼、化学、紙パルプ、セメント、電力、ガス、石油分野等の温室効果ガス多排出産業がカーボンプライシングに適切に対応するための研究開発および設備投資への支援を一層強化することが必要</li> <li>脱炭素化に資する電化の進展が妨げられることのないよう留意すべき</li> </ul>
<p><b>(5) エネルギーの安定供給を実現する観点から、石炭・LNG火力発電の活用戦略を位置付けるべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの発電電力量の変動に対応可能な調整力、供給力を確保できる石炭・LNG火力発電を維持することが重要</li> <li>水素、アンモニアの混焼・専焼等の研究開発や実証に対するさらなる支援を実施すべき</li> <li>アンモニア等の混焼技術を石炭火力発電の排出削減対策として位置付け、AZEC*3等との連携を強化し、賛同国を増やしながら国際的な理解を獲得すべき</li> </ul>
<p><b>(6) カーボンニュートラルの実現に向けて、高度な技術を支えるGX人材を育成すべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発に必要な専門知識と技術を持つ人材を育成するためのカリキュラム開発を支援すべき</li> <li>企業、高等教育機関、政府機関が協力してインターンシップや共同研究プログラム等を拡充し、より実践的な研究開発経験を積む機会を提供すべき</li> </ul>

\* 2 放射性廃棄物の処理や使用済燃料の再処理、原子力施設の廃止措置等のこと。

\* 3 Asia Zero Emission Community の略称。日本、ASEAN 9 各国、オーストラリアによるアジアの脱炭素をめざす連携枠組み。

## 今後も時宜を得た活動を展開

**意** 見書では、わが国がカーボンニュートラルと経済成長を同時に実現するために重要と考えられるポイントを提示した。次期エネルギー基本計画にこれらの意見が取り入れられ、具体的な政策に反映されることを期待する。

当会は、エネルギー政策に関する検討課題について、今後も適切な機会を見極め、意見を表明し、脱炭素社会の実現と持続可能な未来に貢献していく。

※意見書全文は関係連ホームページに掲載。

(経済調査部 関原慎也)

### 間島寛 地球環境・エネルギー委員長が記者発表を実施

2024年8月8日、意見書の公表に際し、当会の間島寛 地球環境・エネルギー委員長(岩谷産業代表取締役社長執行役員)が記者発表を行い、意見書の趣旨やポイントなどについて次のように語った。

ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりやエネルギーコストの上昇など、エネルギーを取り巻く環境は国内外とも大きく変化している。DXやAI技術の進展に伴い、データセンターや半導体工場など、新たな電力需要が急増するとの予測もある。

エネルギー基本計画は、国民生活や企業活動の根幹を成すエネルギー政策の中長期的な方針を示すものであり、環境変化に合わせて内容を見直す必要がある。特に、将来のエネルギー需給や、技術革新、国際情勢などの変化に柔軟に対応できる計画を立案するとともに、産業政策との整合性を確保することが重要である。こうした認識のもと、意見書では、原子力発電所の主力電源化や水素等の利活用促進のための支援強化など、カーボンニュートラルと経済成長を同時実現するための政策などについて幅広く要望している。経済界としても、引き続き、脱炭素社会への着実な移行に向け、GX分野における技術開発や社会実装などに最大限取り組んでいく所存である。



### 要望活動

9月3日に間島寛 地球環境・エネルギー委員長が与党、関係省庁に対し要望活動を行った。

#### 渡海 紀三朗 自由民主党政務調査会長

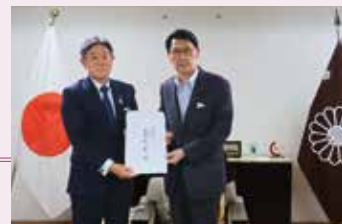
- 関係連の提言と政府の方針は方向性が一致している。
- 党内で議論を進めるなかで、私自身、SMR(小型モジュール炉)や高温ガス炉の開発促進に向け強い働きかけを行ってきた。

#### 飯田 祐二 経済産業事務次官

- 脱炭素電源の確保に向け、再生可能エネルギーの推進とともに原子力の活用についても検討を進めたい。
- 水素・アンモニアは日本が先行する分野であり、今こそ支援が必要である。エネルギー基本計画の中にも盛り込んでいきたい。

#### 鎌水 洋 環境事務次官

- 次世代再生可能エネルギーについては、需要側への支援を行いつつ、道筋を示していきたい。
- カーボンプライシングの制度設計では、中長期的に全体の負担を軽減する方向となることが基本だと考えている。



主な要望先とコメント